

防災 特集

「緑ナンバー」トラックの機動性生かす



緊急物資集積場から避難所に生活物資を搬送する訓練に参加した県ト協会員事業者のトラック=8月23日、平塚市総合防災訓練

一般社団法人 神奈川県トラック協会(以下、県ト協)は、「災害時における神奈川県内の緊急物資輸送体制の整備に関する調査検討会」(以下、検討会)から答申された「緊急物資輸送計画(案)」および「緊急物資輸送実施要綱(案)」について、より実効性を持たせるための内容精査を進めている。本年度の主な取り組みを中心に、県ト協の「災害への備え」を探る。

協定締結を加速

県ト協は、県内における緊急物資輸送体制の連携強化を目的として、昨年2月に県と「災害時における物の輸送等に関する協定」を締結して以来、県内34市町村との協定締結を進めてきた。現在、28自治体と協定を締結しており、残り6自治体と締結に向けた準備を加速させている。

こうした県内自治体との協定を加速させるには、出動可能な輸送力(車両・ドライバー)や作業力(作業員・資機材)のデータペー



県内自治体との協定締結を加速=7月8日、海老名市

無線システム導入

県ト協は、自治体からの緊急支援物資輸送要請の窓口となる県ト協災害対策本部(横浜市港北区)と県内の出動拠点(5ブロック)との情報伝達をより確かなものとするため、新たに無線システムを導入した。固定電話や携帯電話などの通信手段の途絶、停電によるインターネットの不調など、東日本大震災の教訓を踏まえたもので、出動可能な輸送力や作業力の情報把握をはじめ、県・政令指定都市・市町村からの被害状況および必要物資量の情報や県警などからの利用可能な道路情報の共有に役立つものと期待されている。

地域と連携強化

県ト協は県内市町村との協定締結を踏まえ、各自治体の防災担当者や地元会員の再開できるように事業継続力の向上に努めた。具体的には、会員事業者のBCP(事業継続計画)の作成支援、必要機材などを提供する体制づくりに取り組んでいきたいという。

地域と連携強化

先ごろ、県央ブロックで行われた「意見交換会」には厚木・海老名・大和・座間・愛川・清川の4市1町

県内の被災へ「備え」着々と

輸送計画に実効性を 迅速な配送体制構築を目指す

調査を順次進めているところだ。

県トラック協会筒井康之会長に聞く

自治体との連携密に 会員事業者の輸送力を調査



「いつ、いかなるときも、必要な物資を、必要な量だけ、必要な所に運ぶ体制を目指す」と話す筒井会長

「県ト協は「災害への備え」としてどのようなことに取り組んでいるのでしょうか。検討会から「緊急物資輸送計画(案)」の計画を執行するために必要な細則をまとめた「緊急物資輸送実施要綱(案)」が答申されました。これを受けて、まずは今年4月に防災対策室を設置し、県ト協内部における防災所管部署を明確にしました。

本年度の具体的な取り組みとしては、行政が計画している緊急物資集積所(候補地の立地条件、例えば集積所の周辺道路の状況、屋内施設(車両・ドライバー)や作業力(作業員・資機材)の実態調査を引き続き進めていき、調査結果を踏まえ、行政との連携をより密にしてい

かなるときも、必要な物資を必要な量だけ、必要な所に運ぶことができる体制をつくっていきたく思っています。より実効性あるものとしていくための取り組みは何かですか。県内が被災した場合に出動可能な輸送力を調査し、必要な物資を必要な量だけ、必要な所に運ぶ体制を目指す」と話す筒井会長



東日本大震災の被災地に向け、緊急支援物資を県ト協会員事業者のトラックに積み込む様子=2011年3月14日

防災訓練に積極参加 「顔の見える関係づくり」を

県ト協の活動PR 大にぎわいの東名・海老名SA

トラックは生活(暮らし)と経済のライフライン。県ト協の活動をPRするイベントが8月9日東名高速道路の海老名サービスエリアで開かれた。県ト協のキャラクター「トラックくん」「みどりちゃん」も登場。台風11号の影響で2日間の開催予定が9日のみ開催になってしまったが、オリジナルうちわを約5000本配布するなどサービスエリアの利用者に交通安全の啓発やトラック輸送の重要性など業界の取り組みを紹介した。

9月1日は防災の日

救援物資

さまざまな 困難をのりこえて、 一秒でも早く。

地震、台風、土砂崩れ…。災害時、被災地までの道のりには、さまざまな困難に直面することがしばしばあります。そんな時、トラックに課せられた大事な使命は、被災地へ1秒でも1分でも早く、確実に救援物資を届けること。困難をのりこえて、道がつながる限り、被災地まで。神奈川県トラック協会では、いざという時にも緊急物資輸送ができるよう自治体と連携してネットワーク体制を整えています。2011年の東日本大震災の際も、震災翌日から延べ145台のトラックによる緊急物資輸送を実施し、被災地救援の一助となりました。平常時も、緊急時も、トラックは物流で日本の暮らしを支えています。

安心・安全・信頼の「Gマーク」 「安全性優良事業者」認定のシンボルマークは、安全に対する取り組みが高評価を得た事業者のみにも与えられる「安全性」の証です。平成26年度までに会員事業者の取組率30%を目標としています。

地球にやさしい運送事業に「グリーン経営」 「グリーン経営」認定のシンボルマークは、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境にやさしい取り組みをしていると認められた事業者にも与えられるマークです。平成26年度までに会員事業者の取組率20%を目標としています。

必要なときに 必要なものを 必要などころへ

ホームページは 神奈川県トラック協会 検索 http://www.kta.or.jp TEL.045-471-5511

一般社団法人 神奈川県トラック協会 横浜市港北区新横浜2丁目11番地の1